

Initiative for Global Arts & Sciences



大学憲章と理念・目標・責務

大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。



実践性

理念

人々の福祉と社会の
持続的発展に貢献



先進性



国際性



開放性



目標

実践的学術の
国際拠点

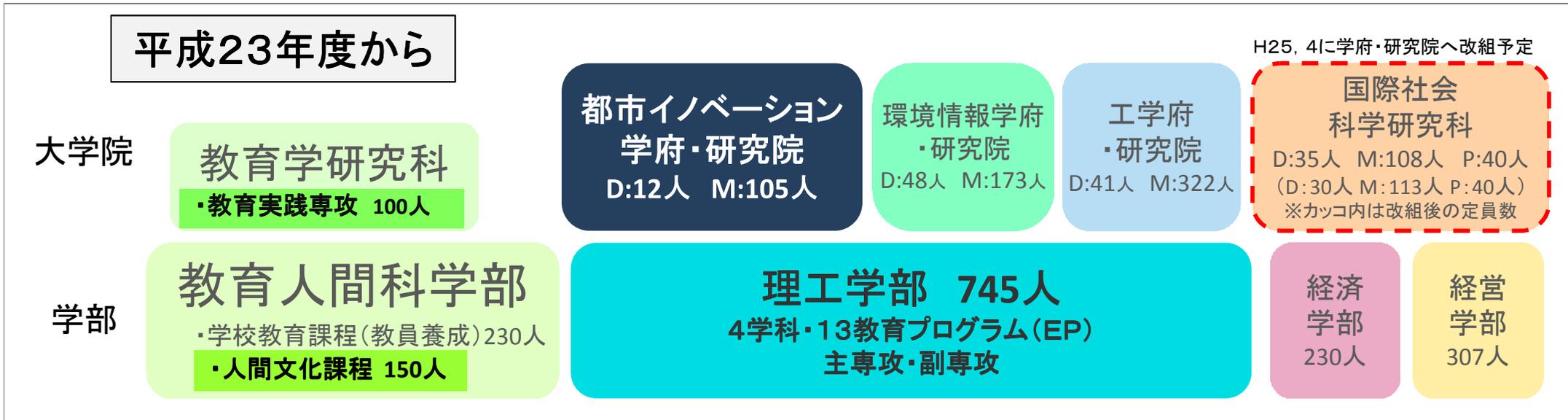


横浜国立大学
YOKOHAMA National University

責務

創造性ある
高度専門職業人養成

横浜国立大学学部・大学院組織再編成概要



より実践的な教育研究・新たな学問領域の創設



教育人間科学部人間文化課程と理工学部を設置

(学生受入平成23年度)

教育人間科学部

学校教育課程

地球環境課程

マルチメディア文化課程

国際共生社会課程

教育人間科学部

学校教育課程



人間文化課程

人間文化課程は「最新の研究成果」を、
学校教育課程は長い伝統を持つ「教育
の視点」を相互還元

芸術文化コース



芸術文化の最先端の知識や
実情を学修し、芸術文化の
創造を支える人材の育成

一部の授業を2課程共同で提供



社会文化コース



グローバルな普遍性に目
を向けながら、ローカルな
特殊性への意識をもつ人
材養成

工学部

生産工学科

物質工学科

建設工学科

電子情報工学科

知能物理工学科

理工学部

学科／EP制の導入

機械工学・材料系学科

機械工学EP
材料工学EP

化学・生命系学科

化学EP
化学応用EP バイオEP

建築都市・環境系学科

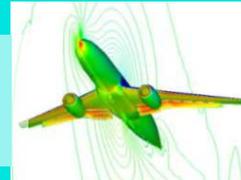
建築EP 都市基盤EP
海洋空間のシステムデザインEP
地球生態学EP

数物・電子情報系科

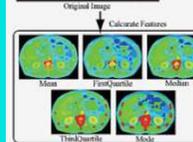
数理科学EP 物理学EP
電子情報システムEP
情報工学EP

※EP=Education Program

「学士の学位を与える課程」
を中心とした教育プログラム(EP)を導入



医工学



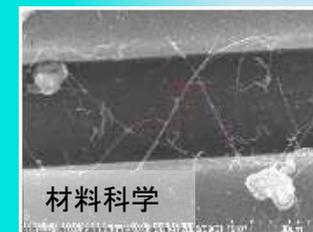
水素エネルギー学



5つの副専攻
多面的知識
+
課題探求力



ロボティクス
メカトロニクス学



材料科学



環境・安全学

都市イノベーション学府/研究院の設置

(学生受入平成23年度)

持続可能な発展と創造性を備えた新たな都市像の提案

人間に優しく美しい建築空間に係るイノベーション

科学的評価と諸資源のマネジメント手法に係るイノベーション

固有性との共生に基づく都市空間に係るイノベーション



スタジオ教育により実践能力を養成



都市イノベーション専攻(博士後期)
幅広い工学分野の知識に裏打ちされた高度な技術性・科学性と、人間の多様性を前提としつつ都市の持続的発展を可能にする人文社会諸科学のより高いレベルでの知識とを融合させ多様な課題の解決を目指す教育研究

都市地域社会専攻(博士前期)
主に新興・途上都市を対象に、都市基盤の革新と地域社会の特性に根ざした発展に関する教育研究

建築都市文化専攻(博士前期)
主に成熟都市を対象に、建築空間と都市文化という特性に注目し、質の高い生活空間とその持続的発展に関する教育研究



多様な国際色と文化をもつ横浜がフィールド



都市イノベーション学府・研究院

都市に関わる研究分野を2つの観点で統合・集約

「創造性」 (芸術・文化・建築デザイン) **「持続可能性」** (都市基盤・都市環境・異文化共生)

都市情報文化、
都市情報メディア文化、
芸術文化、共生社会

建築学、都市基盤学、
都市自立環境システム、
都市環境マネジメント

教育学研究科

環境情報学府

工学府

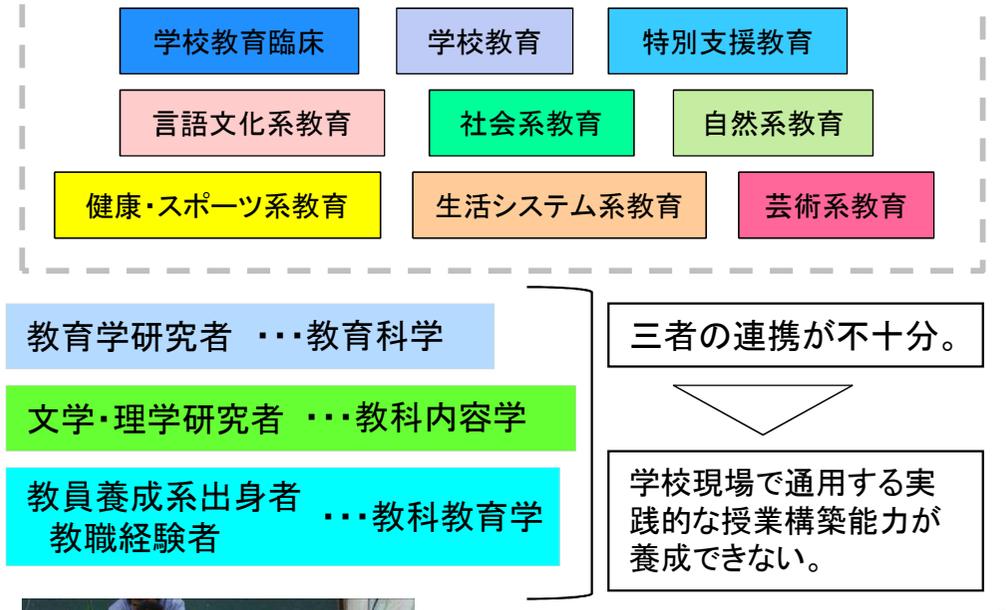


教育学研究科9専攻を教育実践専攻に統一

(学生受入平成23年度)

実践力と教科専門能力、双方を備えた教員の養成

従来の9専攻



1専攻に統一

教育インターン科目を必修化

教育実践専攻

教育科学・教科内容学・教科教育学の連携

旧専攻区分を横断する基盤の探求と教科間の連動

教育現場での連携・協力による教育課程



高度理科教員養成センターでは、大学院生向け副専攻「中核的理科教員養成プログラム」も実施 (CST養成拠点事業(科学技術振興機構)に採択)



教育の充実

- ・新たにYNU教養教育に関する4つの目標を加えた「第2版YNUイニシアティブ」(日本語・英語)を作成・公表。これに伴いシラバスの見直しを実施し、カリキュラムマップ作成にも着手
- ・大学教育総合センターではカリキュラムマップ作成実習を実施し、作成リーダーを育成
- ・「YNUイニシアティブ大学院版」(日本語)を新たに作成し公表
- ・国際戦略会議に「YNU英語プログラムWG」を設置するなど、英語教育プログラムを強化
- ・YNU国際シンポジウム「アウェーで戦える人になれ - 今、あえて留学のすすめ - 」開催
- ・短期留学を義務づけた英語留学副専攻プログラム等の検討に着手
- ・新入生全学統一ガイダンスの際、大学生らしい学習態度、生活態度を身につけるための「YNUリテラシー教育」を実施
- ・学生の立場・視点からの教育改善提案を収集し、検討・見直した「授業評価アンケート」の抜本的改訂に着手



経済学部では英語による課題プロジェクト事業も積極的に展開



教育人間科学部人間文化課程で展開中のグローバルスタディーズ。写真はロシアツアーのもの。



理工学部では新入生と理工学部長の懇親会も開かれました。

学生への支援

・キャンパス中央に位置する「学生センター」の建設に着工し、学生の各種手続き、就職相談、カウンセリング等の学生支援体制の強化



学生センター外観(平成24年8月完成)

・大学3年生の就職活動解禁(例年より2か月遅れの12月から)に対応し、2か月前から業界説明会を開始し、就職活動対象学生のニーズに対応



内定後の学生によるキャリア・サポーター制度もあります。

・横浜国立大学海外同窓会を17都市で組織化すると共に、役員等も海外現地へ赴き、5都市で海外同窓会を実施し、帰国留学生に対するフォローアップを推進



インドネシアでの同窓会にて

・自らの学習・研究体験をもとに図書館の資料を用いながらアドバイスを行う、「附属図書館ラーニングアドバイザー」制度を導入

・大学教育総合センターでは、横浜市長によるキャリア教育講演会を開催



研究活動の活性化

・YNUリサーチイニシアティブに基づき、研究戦略推進本部の下に支援する研究プロジェクトの構成・立案等に対して助言を行う「プログラム・ディレクター」「リサーチ・プランニング・オフィサー(11名)」を新設・配置し、コーディネート体制を強化

・異分野・異世代間の研究者交流による議論の場である「YNU学術ディスコース」(全5回)を新たに開始。



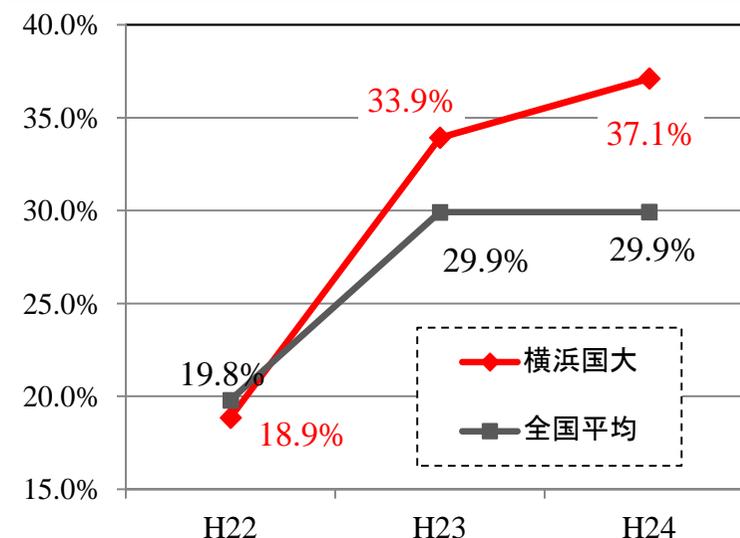
YNU学術ディスコースの風景。

・リサーチ・プランニング・オフィサーによるInstitutional Researchを実施。学内各種情報システムに散在するデータを収集・整理・分析し、中間報告を作成

・社会的要請の高い分野等の研究プロジェクトを行う研究グループについて、その活動を全学的に支援する「YNU研究拠点認定制度」を導入(25拠点認定)

・共同研究推進センターでは、「グリーンマテリアルイノベーション(GMI)研究拠点」を発足させ、産学官協働の新しいプラットフォーム作りの開始

科研費：挑戦的萌芽研究＋若手研究(B)
新規課題採択率の推移



研究活動への支援

・平成23年度科学技術人材育成費補助事業(テニュアトラック普及・定着事業)機関選抜型に採択

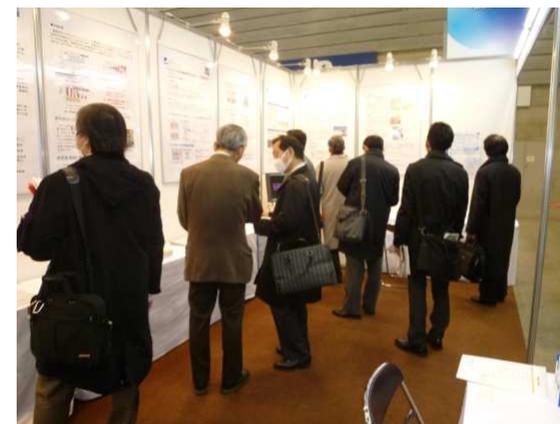
・優れた研究業績を挙げた研究を顕彰する「横浜国立大学優秀研究者表彰」制度を新設し、第1回表彰を実施
(優秀研究賞4名、技術進歩賞1名、奨励賞1名、社会貢献賞1名)

・附属図書館では、機関リポジトリへの登録作業を附属図書館で一括実施し、学術情報リポジトリを整備

・かながわ産学公連携推進協議会では、推進会議等を開催し、産学連携活動を支援した結果、共同研究等5件、技術相談16件、技術紹介4件の成果



若手研究者を対象とした「奨励賞」、社会・経済・文化面での活動を表彰する「社会貢献賞」もあります。



テクニカルショウヨコハマなどイベントにも積極的に参加!



公式サイトでも産学官連携活動の特集記事が組まれました。

・共同研究講座制度を開始。中長期的な企業戦略に合った課題解決型研究が可能に(平成24年4月から)

更なる国際化に向けて

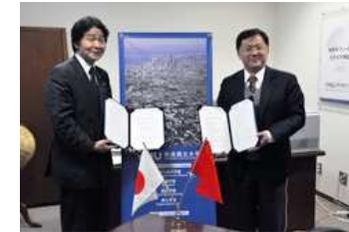
・「特待外国人留学生に関する規則」を策定、外国政府派遣等の優秀な留学生に対する経済支援措置の取り扱いを定め、受入基準を明確化し、優秀な留学生獲得を推進

・英語による学部留学生特別プログラム「ヨコハマ・クリエイティブシティ・スタディーズ (YCCS)」の25年度開設準備開始。

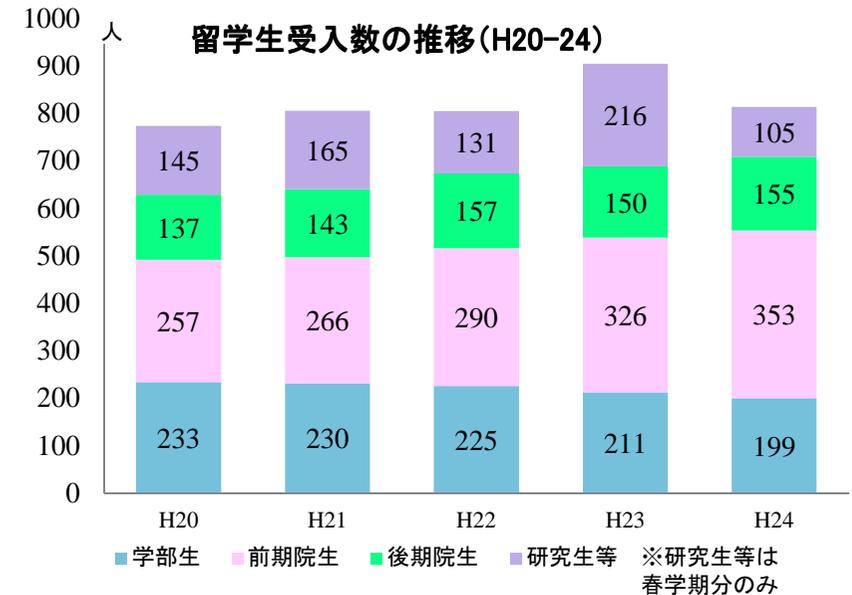
・秋入学(10月入学)に対応して「前学期・後学期」から「春学期・秋学期」に変更。

・新たに海外リエゾンオフィスを華東師範大学、上海交通大学、大連理工大学に設置し、合計4ヶ国6箇所へ倍増し拡大。

・平成23年度に大学間交流協定を締結したダナン大学では、本学から触発を受け「安心・安全の科学研究教育センター」(Center for Risk Management and Safety Sciences)設立



海外リエゾンオフィス
(上海交通大学)にて



ダナン大学の安心・安全の科学研究教育センター開所式。本学からは山田副学長が参加

※留学生比率では、学部で2.98%(全国立大学3位)※単科大学は除く
上記は「正規学部留学生数/学部収容定員数」で算出

なお、大学院では23.58%(全国立大学4位)※単科大学は除く
こちらは「正規大学院留学生数/大学院収容定員数」で算出

(※本学独自の調査による)

地域住民への貢献と協働

・学内路線バス(横浜市営バス・相鉄バス)の運行を開始(平成23年3月)。
近隣住民等の構内バス停までのアクセスに配慮し、構内にバス停を6カ所設置

・学内認可保育所「森のルーナ保育園(定員60名)」は
地域にも広く開放し、近隣の待機児童解消にも貢献



開園式でのテープカット



(写真左が栗原教授、右は黒岩県知事)

・工学研究院 栗原靖之教授が「協働の県政」実現への貢献により神奈川県知事表彰。

※「独創的で理科への興味を高める高等学校生物実験プログラムの開発」が「平成23年度大学発・政策提案制度(神奈川県)」に採択されての表彰でした。

・副専攻プログラム「YNU地域交流科目人材育成教育プログラム」の『ワダチャリ』では、利用者アンケートを実施。その結果を基に本学学生と保土ヶ谷区区政推進課および土木事務所と協議し、自転車横断危険箇所回避の案内版を2箇所新たに設置

※『ワダチャリ』とは電動アシスト自転車レンタサイクル社会実験のこと



ワダチャリ実験に参加した学生の手で看板が設置されました。

教員養成と附属学校

教員養成への取組

・教育学研究科に昼夜開講制の教育実践専攻を設置し、大学教員・研究科学生・小中学校教員の三者連携を強化し、教育デザイン力の育成を重点化

・教育人間科学部3年生による「津波の伝わり方と防災」の特別授業を附属鎌倉中学校で実施



附属学校に於ける教育実習の様様。



・23年3月卒業の教員就職率（正規採用+臨時的任用）55.6%。（前年度より12.7ポイント上昇。）
正規教員採用率では、47.2%

附属学校の活動

・附属鎌倉中学校がキャリア教育優良学校として文部科学大臣表彰を受彰。

・附属横浜小学校、附属横浜中学校、県立光陵高等学校、横浜国立大学にて、小中高大合同発表会「第1回 i-ハーベスト発表会」を初めて開催（約1200名参加）



附属鎌倉中学校の尾崎誠教諭



運営体制の改善

学長のリーダーシップによるセンター(全学教育研究施設)設置・統廃合

・情報戦略推進機構を設置→戦略的なITマネジメント体制の確立と推進

・企業成長戦略センターとベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを統合し、成長戦略研究センターを設置

→社会科学系と工学系との連携の下で、ベンチャーに関する研究、人材育成教育を行う。



！成長戦略研究センター事業「電力分野のイノベーションと研究開発ネットワークに係わる評価手法の開発」は「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」（科学技術振興機構）に採択

・機器分析評価センターにRI研究教育施設を設置→ 大型研究設備、精密分析機器に加え、ライフサイエンス研究設備も一元的管理可能な体制に。

会議の合理化

・教育研究評議会等の構成員を削減すると共に、各種全学委員会を2会議に統合し、審議機関のスリム化を実現

事務の効率化・合理化

・理工学部、都市イノベーション研究院設置に伴い、「理工系大学院等事務部」を設置

・新財務会計システムを稼働、科学研究費システム、資産管理システムを組み込みデータの一元管理を実現

・東京海洋大学及びお茶の水女子大学と物品の共同調達に関する協定を締結

人事の適正化

大学運営を担う人材の育成

- ・「活力ある組織を目指して－YNU人事の基本方針－」を策定し、職員の人材育成に関する基本的な考え方を明示・公表
- ・横浜国立大学職員能力開発プログラム(研修体系 平成22～27年度)により、既存21研修(実務研究、学びのひろば他)に加えて、新規の4研修(係長研修、アサーティブコミュニケーション研修、学務系職員研修、知的財産管理技能研修)を実施

男女共同参画とワークライフバランス

- ・「次世代育成支援対策行動計画(H22-26)」計画的実行
 - ！ 残業時間約6,800時間減
 - ！ 事務系職員の年次有給休暇取得率50.0%
(年度当初目標値47.4%)
- ・森のルーナ保育園(学内認可保育所／定員60名)の24年度開設準備(平成24年4月開園)



「学びのひろば」でのパネルディスカッション



「学びのひろば」グループディスカッション。
教員も事務職員も同じテーブルを囲んでいます。



財務内容の改善

財務制度改革と財務分析の活用

- ・予算制度改革の基本的方向性(H21最終報告)に基づき、予算編成方針において教育研究関連経費割合の増額
→22年度23.60%、23年度24.08%、24年度24.33%
(教育研究関連経費に占める学内重点化競争的経費の割合)

- ・「財務分析報告書2011」、「平成22年度財務レポートー教職員のための財務分析ー」を見やすく作成し、22年度の財務分析を実施するとともに、経営協議会等でも配布をして、広く周知

内部監査体制の強化

- ・監事監査結果をまとめた監査所見集を学内向けWebページに掲載し、学内構成員に対し公開開始
- ・前年度(22年度)内部監査改善指摘事項「会計監査4項目、業務監査3項目」の確実な改善に向けて、フォローアップの実施

研究資金獲得への取組

- ・科学研究費補助金説明会、申請書書き方説明会、アドバイザー制度等を実施し、指導助言体制を拡充
- ・外部資金等公募状況を学内向けWebページに一括して掲載して、公募情報の一元化を実現

！科学研究費補助金の新規採択率向上
平成23年度：32.5% (平成22年度：24.0%)



科研費説明会の光景。
教員も真剣に聞き入っていました。

評価の充実

- ・企画委員会と評価委員会を統合して「企画・評価会議」を設置し、将来構想や中長期計画の企画立案とともに、評価結果を反映させ改善に結びつける一元的な体制を構築し、PDCAサイクルの実質化
- ・平成22年度計画の自己点検・評価結果を受け、教育研究活動の質の向上を図るため、「更なる取組に期待する事項（質向上事項）」を学長が指定
- ・平成22年度大学情報データ分析による自己点検評価（試行版）を作成し、数値データに基づく自己点検評価を実施
- ・第1期中期目標期間の教育評価において「おおむね良好」の評価結果を受け、23年度では、「大学院イニシアティブ」の作成、「カリキュラムマップ」の作成、「副専攻プログラム」の充実、「YNUリテラシー教育」の実施など、教育活動の質を向上させる取組に着手
- ・環境情報研究院では、創立10年目（平成13.4設置）を受け「外部評価・自己点検報告書」を発行
- ・国際社会科学部法曹実務専攻（法科大学院）では、法律系自己評価書の第1号を発行し、毎年度発行予定



法科大学院での模擬裁判の一コマ

情報発信の推進

・学校教育法施行規則改正に伴う教育情報をWEBサイト上でわかりやすく公表

・大学紹介動画「Letters from YNU2011」のWeb配信開始

・改組を実現した学部・大学院では、新たなWebページや広報誌等で入学者受け入れ方針や学位授与方針等を広く公表

・YNUの歴史を伝える情報発信の場として「YNUミュージアム」を開設

・理工学部・都市イノベーション学府設置記念式典・記念シンポジウムを開催

改組を行った学部・大学院の公式サイト
のトップページ。



文科省高等教育局長(当時)
磯田氏



横浜副市長(当時)
小松崎氏

式典には外部機関の方にもご参加頂きました。

施設設備の整備、有効活用

・常盤台キャンパスマスタープラン(常盤台キャンパスフレームワークプラン2011)に定める「施設基本計画」では、施設整備アクションプランを提示。8棟の耐震二次診断実施、事務局棟の耐震改修を決定(工事は今年8月以降)

・平成22年度に実施した「常盤台キャンパスイメージアンケート」(学生・教職員529名が回答)の集計結果を分析・公表し、今後のキャンパス整備に活用

・中央図書館の開館時間について20分の前倒し(8時40分開館)を実施



事務局庁舎。昭和47年完成。



緑の多い本学キャンパス。

・旧理学実験棟の耐震・老朽改修を実施し、キャンパス中央の附属図書館そばに、学生就学支援の拠点となる「学生センター」として改修に着手(平成24年8月完成)

! 温室効果ガス年間排出量前年度比15%削減を実現



建物の屋上・壁面も改修のたびに少しずつ緑化を進めています。

安全管理・法令遵守

危機対応・安全管理

・宇都宮大学との間で大学情報資産のバックアップ体制構築および事業継続計画策定を協力して推進。平成24年4月には大学情報戦略の協調に関する協定を締結。

・情報セキュリティインシデント対応マニュアルを策定し、情報システムの非常時行動計画を明確化

・労働安全衛生管理体制の改編を実施し、四つの専門部会（「化学物質・高圧ガス」、「マネジメント」、「メンタルヘルス」、「環境保全」）を労働安全衛生委員会の下に設置（平成24年4月～）

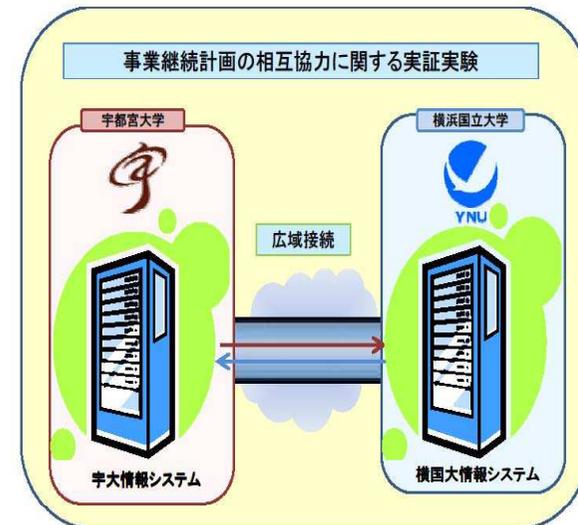
・YNU教職員のための安心プログラム（心の健康づくり）活動方針制定

・『YNU教職員のためのメンタルヘルスガイドブック』を作成

・労働安全水準向上のため労働安全情報を集約した「安全衛生情報まとめWebサイト」を開設



↑宇都宮大学進村学長（右）と本学鈴木学長（左）



法令遵守

・初任教員研修会や科学研究費補助金申請説明会では、研究費の使用及び心得に関する研修を実施

・内部監査において、取引業者への預け金・プール金の検証や実地監査等を実施



初任教員研修会の模様。

東日本大震災への対応

- ・オールYNUでの東日本大震災緊急報告会(約200名)の開催
- ・予算配分の節約見込額を早期に算出し、第1次～第3次配分(合計833,000千円)を実施し、YNU特別奨学金、破損物品購入・修理等の震災関連事項等に重点的活用
- ・防災週間に合わせて大規模地震を想定した「震災図上訓練」を初めて実施し、災害時の初動シミュレーション結果による課題を整理
- ・防災・防火訓練(学生・教職員約1,090名参加)の訓練内容を全面的に見直し(学生参加に重点)
- ・安心・安全の科学研究・教育センター総合危機管理WGの協力のもと「災害対策マニュアル」を大幅改訂し、災害対策本部等の権限・任務等を明確化
- ・学長を本部長とする電力使用抑制本部を設置し、全学的な節電対策を実施



緊急報告会には神奈川県副知事の古尾谷氏にもご参加頂きました。



訓練に参加した学生たち

！ 夏期最大使用電力は
前年度比約27%抑制



リアルタイムで使用電力状況が確認できるシステム「電力見える化」の運用開始

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

Initiative for Global Arts & Sciences